

まえがき

日本経済は、この数十年の間に大きな変貌を遂げるとともに、希望のみえない不透明な時代に突入した感がある。1970・80年代の「一億総中流」「ジャパン・アズ・ナンバーワン」時代から、1990年代以降の「失われた20年」をへて、今では先進国有数の「格差社会」へと様変わりをみせている。実際、厚生労働省の調査によると、「生活が苦しい」世帯の割合が6割超と過去最高水準に達し、世論調査でも「日常生活での悩みや不安」を感じる人が3分の2を占めている。家計の厳しさのみならず、政府の財政状況も先進国のなかで最悪レベルであり、最近では貿易収支も赤字に転落している。「経済大国」の根幹が大きく揺らいでいるのである。

このようななか、近年、話題を集めてきたのが、グローバル競争に打ち勝つための「世界で一番企業が活躍しやすい国」づくりの政策、すなわち「アベノミクス」である。しかし、TPP推進をはじめ、華々しく打ち上げられたグローバル戦略の影に目を向けると、中小企業や農家の経営はますます厳しくなるばかりであり、学生バイトやサラリーマンは「ブラック」な働き方を一層強いられている。制度改革によって医療・介護の自己負担は年々増え、年金受給は逆に減らされるとともに、「ハウジングプア」や子ども・女性の貧困、大都市と地方との地域格差も広がっており、人々の暮らしもコミュニティも疲弊の度合いを深めている。3.11から5年たったが、被災地の再建は道半ばであり、「人間の復興」と頻発する災害に備えた国土・地域づくりの必要性をよそに、政府は原発の再稼働と海外輸出を指向している。では、なぜこのような事態を迎えるようになったのだろうか。

本書は、こうした疑問に答えるべく、現代日本の経済政策を包括的に採り上げ、産業・生活・公共・対外関係の4つの観点から多角的におさえた入門的なテキストである。と同時に、本書は、経済政策の歴史的展開と最前線の動きをフォローしながら、日本経済の歴史的な歩みと現在の到達点をイメージできる現代日本経済論の手引き書でもある。

本書の大きな特色は、まず第1に、経済政策論の定番のテーマである産業や労働、財政、金融、通商等に加えて、類書では比較的手薄な国土、住宅、コミュニティ、科学技術等のテーマも採り上げている点である。経済活動とは、本来は人間と自然との物質代謝を基礎とする社会活動の「土台」であり、人間社会や自然との関係をトータルに捉えた広義の経済活動の内部に、市場での生産・流通・消費といった狭義の経済活動が含まれている。そこで、本書では、経済政策を「広義の経済」を対象とする公共政策と捉え、多様な政策を各章にラインアップすることで、現代日本経済と経済政策の全貌を映し出している。

第2の特色は、いずれの章も、最初に経済政策の全体像と歴史的展開を俯瞰したうえで、今話題のトピックをクローズアップし、その内容とプロセス、影響について詳しく解説している点である。冒頭で述べたように、現実の経済はダイナミックに変化しており、経済政策も常に歴史的性格を帯びているため、普遍的な政策モデルを当てはめるだけでは不十分である。しかも、個々の政策のなかでも、当初の立案段階から実施へと移されるなかで予想外の結果が生じたり、政府サイドと政策現場との間で矛盾・対立が起きることも珍しくない。そこで本書では、政策が実際に登場する背景や立案・遂行されていく過程、さらには政策が及ぼす影響について、政治経済学の視点から順に追うとともに、そこでの政策対象・主体をめぐる利害・対抗関係についても具体的に説明している。

さらに、政策を論じる際に、一国経済の枠組みだけでなく、地域の階層性を踏まえながら論じているのが、第3の特色である。人間の経済活動は、生活領域としての地域が最も基礎的な空間単位であり、それらが合わさって国民経済、さらには世界経済が形づくられている。特にグローバル化が進む現在では、ファストファッションやスマートフォンのように日常生活と世界各地とが密接につながっており、リーマンショック時に経験したように、海外で発生した危機が地域の末端までダイレクトに波及するようになっている。実は、そうしたグローバル化現象は自然に発生するものではなく、自由化・規制緩和と政策が示すように、米国をはじめとする海外の政府や国内外の多国籍企業、国際機関・国際協定の圧力によっても促進されている。一方、中小企業振興基本条例や公契約条例のように、自治体レベルで地域のニーズを踏まえた独自の施策も

登場しており、先進地域から全国へボトムアップ的に浸透する事例もみられるようになってきた。そこで、本書では、国レベルの政策に加えて、海外からの国内政策への影響や自治体独自の政策にも視野を広げ、経済政策をめぐる自治体から国家、世界経済までの動向と階層間の相互作用にも紙幅を割いている。

なお、本書は、経済学を学び始める大学1・2年生や、今の社会情勢に関心のある一般市民の方々が、授業や学習会等で活用いただけるように編集している。例えば、各章では必要なエッセンスをわかりやすく紹介し、各テーマに付随する「コラム」を設けるとともに、もっと学習・議論したい人のための「文献ガイド」と「問題——さらに考えてみよう」を章末に配置している。また、巻末には、個別政策の推移や各政策間の比較ができるように、関連年表と索引を付している。本書を出発点に、普通の人々が現在の経済社会や政策との関わりをリアルに認識できるようになること、そして、経済政策の立案や実行をエリートの特権に留めず、自らが主権者として発言・行動できるようになることが、私たちの願いである。読者の皆さんにとって、希望のみえない今の時代を切り開く一助となれば、執筆者一同、望外の喜びである。

最後になったが、本書は、京都大学経済学研究科の岡田知弘先生の還暦を記念して企画されたものである。先生の薫陶を受けた大学院ゼミナール出身者のうち、各政策のプロパーが結集し、時代が求める経済政策論をめざして協働したものであり、無事刊行まで漕ぎ着けることができた。加えて、先生ご自身にも、総論を含む多くの章で健筆を奮っていただいた。本書を岡田先生に捧げるとともに、今後も日本経済論・地域経済論のオピニオン・リーダーとして、一層のご活躍を祈念する次第である。

また、本書成立にあたっては、実に様々な方からご支援をいただいた。静岡大学の鳥畑与一先生には、今回の企画に快く賛同いただき、ゲストライターとしてご寄稿いただいた。巻末年表の作成では、高知大学生の今中明根さんと梶原ももこさんのご助力を得た。法律文化社の前代表取締役社長である秋山泰さん、ならびに同社代表取締役社長の田麿純子さんには、本書の企画から刊行に至るまで、終始ご尽力いただいた。特に秋山さんは、今回の企画の生みの親であり、法律文化社での最後のお仕事を一緒にさせていただいた。その意味で、本書には、岡田先生の還暦記念と秋山さんの退職記念という二重の意味が込め

られており，執筆者一同，誇りに思う次第である。この場を借りて，御礼申し上げます。

2016年4月

執筆者を代表して 岩佐 和幸